

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01410

研究課題名（和文）人口減少社会において多様性のある地域生活を再生するための生活基盤整備法政策の構築

研究課題名（英文）Establishment of law for the development of living infrastructure to revitalize diverse community lifestyles in a society with a declining population

研究代表者

山下 竜一（Yamashita, Ryuichi）

専修大学・法学部・教授

研究者番号：60239994

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,890,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、人口減少社会において多様性のある地域生活を再生するため、住民サービスのネットワーク化、緑のまちづくり、公共施設のリスク管理という視点に基づいた新たな生活基盤整備法政策を構築することを目的とした。本研究を通じ、「縮小する社会における持続可能性法理の可能性と限界」というテーマでの講演（2019年）、「インフラと法」という雑誌企画における「『生』を支えるインフラストラクチャーへの法学的接近」、「グリーンインフラによる環境都市の形成」という論文の発表（2022年）の他、北陸新幹線延伸問題、沖縄辺野古基地問題、縮小社会における参加等の論文の発表がなされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少社会に伴う問題は、今なお解決されていない。この点につき、「住民がそこで暮らしたいと思えるような多様性のある地域生活を再生する」という本研究の目的は、とすれば、短期的な視点で解決しようとする政策ではなく、長期的な視点に立ち、しかも、多くの市民が理解・同意できるような目的を示したものと、今後の政策が目指すべき指針となりうる。また、本研究は、これまでとられた人口減少政策の意義と課題を踏まえた上で、新たな政策（例えば、みどりの政策）をも提示し、しかも、これらの政策を総合的にすすめていこうとするものであり、とすれば、自治体間での住民の奪い合いになっている現在の政策の代替政策になりうる。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study was to construct a new law and policy for the development of living infrastructure based on the perspectives of (1) networking of resident services, (2) green community development, and (3) risk management of public facilities in order to revitalize diverse community life in a society with a declining population. Through this research, in addition to giving a lecture on the theme of "The Possibilities and Limitations of the Theory of Sustainability in a Shrinking Society" (2019), and publishing papers on "A Jurisprudence Approach to the Infrastructure that Supports 'Life'" and "Formation of an Environmental City through Green Infrastructure" (2022) in the journal "Infrastructure and Law", the Hokuriku Shinkansen Extension Issue, the Okinawa Henoko Base Problem, Papers on participation in a shrinking society were presented.

研究分野：行政法

キーワード：人口減少 持続可能性

1. 研究開始当初の背景

現在の日本の経済状況(右肩下がりの経済)、財政状況(500兆円超の国債残高)、社会状況(人口減少社会)を鑑みると、国は、行政サービスを従来通りのやり方で提供し続けることはできない(行政サービスの限界問題)。国は、この問題を解決するための法政策として、現在、コンパクトシティに行政サービスを集約し、各地域をネットワークで繋げるという政策(コンパクト+ネットワーク政策)をすすめている。しかし、この政策に対しては、第一に、コンパクトシティは、住民が暮らしてみたいと思えるまちでなければならないが、それは、公共施設がフル装備された便利なまちというイメージだけでなく、少々不便だが自然・生活環境が豊かなまちというイメージをも許容する多様性確保の視点が必要ではないかという疑問がある(地域生活の多様性問題)。第二に、この政策を日本全土に適用することは不可能で、政策からこぼれ落ちる地域が発生することは明らかである。そのような地域の住民の生活権をどのように確保するかという問題もある。そのような地域では、公共施設を新たに整備することは困難であり、地域消滅や地域撤退が起きるとしても、それが「完了」するまでの間、老朽化する公共施設をどのように維持・管理するのかという問題がある(公共施設の整備・老朽化問題)。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国内外の地域研究から得た新たな知見を踏まえて、これまでの国のまちづくり法政策だけでなく公共施設法政策も(以下、あわせて「生活基盤整備法政策」という)再検討し、人口減少社会において多様性のある地域生活を再生するにあたって現行法政策のどこに支障があり、何が足りないかを整理しながら、新しい生活基盤整備法政策を構築することを目的とする。併せて、人口減少問題に積極的に取り組んでいる地域の住民・実務担当者とのネットワークを構築し、人口減少問題だけでなく今後発生しうる地域社会問題にも対応できる恒常的な研究組織の立ち上げに繋げることも目的とする。

新たな生活基盤整備法政策の中核として考えているのは次の視点である。第一に、行政サービスの限界問題に関しては、民間・NPOサービスによる代替・補完のみに期待するのではなく、国・都道府県の広域サービスや周辺自治体のサービスの役割を再定位し、これらのサービスによる代替・補完の可能性を探ることにより、公私多様なアクターによる住民サービスのネットワーク化をすすめる法政策を構築することである(ネットワーク研究)。第二に、地域生活の多様性問題に関し、従来のハコモノ中心の公共事業による公共施設がフル装備された便利なまちづくりだけでなく、里地・里山、公園の整備を中心とする、いわば緑の公共事業による自然・生活環境が豊かな緑のまちづくりも可能にする法制度を構築することである(公共事業研究)。第三に、公共施設の整備・老朽化問題に関し、住民生活に必要な不可欠な地域ごとに公共施設を選別し、これらの公共施設のリスク管理を行いながら、住民の生活権を確保することを可能にする法政策を構築することである(リスク管理研究)。

3. 研究の方法

本研究の方法として、第一に、人口減少社会に対する国のこれまでの法政策とは異なる、あるいは、そこでは具体化されていない住民サービスのネットワーク化・緑の公共事業・公共施設のリスク管理という新たな視点(仮説)から新しい生活基盤整備法政策を構築しようとしている。まず、従来の公私協働論や新しい公共論は、国は行政サービスを十分に提供できないため、民間・NPOによる住民サービスに期待をかけるが、本研究は、先行する原発再稼働研究から得た知見に基づき、国・広域自治体・周辺自治体の役割を再定位し、より多様なアクターによる住民サービスをネットワーク化することにより、住民の生活権を確保する法政策の可能性を探る。また、本研究は、住民が暮らしたいと思えるまちのイメージは多様であるという観点から、公共施設がフル装備されたまちという画一的なイメージだけでなく、住民のコンセンサスに根ざした豊かな自然・生活環境といった多様性のあるまちづくりをも可能にする法政策を構築する。さらに、本研究は、国の政策からこぼれ落ちた地域が発生するおそれがあるという観点から、これらの地域住民の生活権をいかに確保するかという問題にも焦点を当てる。

第二に、文献研究と並んで、国内外の地域研究を重視することである。本研究では、人口減少問題に積極的に取り組んでいる地域の住民・実務担当者をインタビューし、各地域の生の情報を得る。これを通じ、現行法政策のどこに支障があり、何が足りないかを整理すると共に、我々の3つの視点も検証・進化させ、新たな生活基盤整備法政策を構築する。また、この研究を契機にして地域の住民・実務担当者との恒常的なネットワークを構築し、今後新たな発生する地域社会問題にも対応できる研究組織を立ち上げることをめざしていることである。

本研究は、以下の4つの観点から進める。

(1) 国内外の地域研究に基づくこれまでの国の法政策の総括

本研究を進めるにあたり、これまで国が進めてきた政策を理論的実証的に総括する必要がある。そこで、中心市街地活性化法に基づくコンパクトシティ計画、あるいは、都市再生特措法・地域公共交通活性化再生法に基づくコンパクト+ネットワーク計画を策定・実施している都市、

小さな拠点形成をすすめている地域、連携中枢都市圏という自治体間のネットワーク形成をすすめている地域の住民・実務担当者へのインタビュー等を通じて、国の政策の意義と課題を整理すると共に、住民・実務担当者との恒常的なネットワークの構築をすすめる。また、国内の地域調査だけでなく、国外の地域調査により得た知見を踏まえて、本研究が提示する3つの視点の検証も行う。

(2) 住民サービスのネットワーク化（ネットワーク研究）

行政サービスの限界問題は、すでに、1980年代の中曽根行革に始まり、民営化、公私協働論、新しい公共論を経て、今日のまちづくり論にまで及んでいる。本研究は、民間・NPOあるいは公私協働による住民サービスの提供や災害等緊急時における国・他自治体の応援・協力制度についてその意義と限界を理論的実証的に検証する。

(3) 緑の公共事業（公共事業研究）

日本のこれまでの地域政策は、全国総合開発計画のように画一的に、ハコモノ中心の公共事業により公共施設がフル装備されたまちを作ろうとするものであった。しかし、社会資本がある程度整備され、また財政問題もあって、今後のまちづくりの将来像は不透明である。これに対し、本研究は、緑のまちづくりを進めるため、現在、里地里山法、都市公園法、等に基づき個別分散的になされている自然・生活環境政策を統合する法政策を提示する。緑のまちづくりのための総合的な環境政策を構築するための手がかりとして、EUの生物多様性の保全・再生政策、イギリスの環境脆弱地域事業・環境スチュワードシップについて海外研究を行う。ネットワーク研究にも関連するが、公園管理者と住民・NPOが風景地保護協定を結んで国立・国定公園の管理を行っている地域で調査を行い、多様な主体による緑のまちづくりのための法政策を構築するための手がかりとする。

(4) 公共施設のリスク管理（リスク管理研究）

公共施設のリスク管理に関しては、公共施設の老朽化問題に対して国が策定したインフラ長寿命化基本計画や各自治体が策定・実施しつつある公共施設等総合管理計画の内容を比較検討し、また、地域研究として、公共施設の集約化をすでに進めている地域の調査を行う。経済学・工学で現在議論されているファシリティマネジメント論を参考にして、公共施設のリスク管理政策を構築するための手がかりを得る。海外研究としては、人口減少が進んだため、旧東ドイツ地域でなされた集合住宅を撤去する政策について調査する。今後、公共施設の老朽化により事故が多発するおそれもあるため、その場合の自治体等の国家賠償責任のあり方についても検討する。

4. 研究成果

研究代表者は、本研究の開始直後、「縮小する社会と公法学」という全体テーマで2019年に開催された日本公法学会で、「縮小する社会における持続可能性法理の可能性と限界」というテーマで報告する機会を与えられた。本報告は、本研究の目的・方法を基礎においたものであり、意図せず、本研究の最終成果の一部を明らかにすることになった。

本報告は、「人口減少社会においていかなる問題が生じうるか」、「人口減少問題に対しいかなる政策がとられているか」、「持続可能政策における持続可能性概念の意味」について論じた上で、「持続可能性法理の可能性と限界」について検討を行った。そして、（狭義の）人口減少政策でとられている手段には、国は、新たな制度・枠組みを作るものの、計画策定段階では自治体が主導していること、「民間」に計画を実施してもらうための新たな手段を用意していること、マクロ的なものであるが、規制緩和という大きな流れは維持されながら、一部で「規制強化」（新たな計画策定、誘導、協定・協議会の法定化）がみられることといった特徴があることを指摘した。そして、持続可能性「法理」の可能性と限界について、持続可能性が政策目標の一つになっていることは明らかであるが、持続可能性を実現する手段については、各政策に共通する手段は何かといった議論をするまでには至っていないこと、実際の持続可能政策でとられている手段を無批判に持続可能性の手段とみなすことはできず、持続可能性法理に取り入れる手段と取り入れない手段を区別する必要がある。そして、これを区別する基準として、持続可能性法理を「生存権及び環境権の発展系」としてとらえる観点が重要であること、持続可能性「法理」を、複数の段階・プロセスから構成される「規範」としてとらえるべきであることを指摘した。

特に、複数の段階・プロセスについては、さらに具体化し、現在の行政リソース・行政サービス全体を把握した上で、将来の行政リソース・行政サービスの縮減を客観的に予測すべしという第一の段階の「規範」、人間の持続可能性にとって不可欠な制度を維持しつつ、行政サービスの縮減を計画的かつ公平に行うべしという第二の段階の「規範」、行政による公共サービスの縮減に合わせ、民間による公共サービス提供を可能にする制度・主体を形成すべしという第三の段階の「規範」、以上の行政サービスの縮減や民間による公共サービスの代替からこぼれ落ちた市民・地域を行政が再度救済すべしという第四の段階の「規範」から構成されているとした。

本報告は、本研究における「住民がそこで暮らしたいと思えるような多様性のある地域生活を再生する」ためのプロセス、規範を示したものであるが、それをより具体化することが課題として残っている。

また、2022年には、研究分担者一人が、法学雑誌で「インフラと法」という特集を企画し、本

研究メンバー以外の研究者も含めた研究会を立ち上げた。その結果、研究分担者、研究代表者がそれぞれ「『生』を支えるインフラストラクチャーへの法学的接近」、「グリーンインフラによる環境都市の形成」という論文を発表した。これらは、「住民がそこで暮らしたいと思えるような多様性のある地域生活を再生する」ための具体的なプロセス、規範を示したものと位置づけることができる。

さらに、研究期間を通じ、そして、本研究を契機として、研究代表者、研究分担者が、北陸新幹線延伸問題、沖縄辺野古基地問題、「地域」と法、縮小社会における参加、森林行政、公営住宅問題、原発処理水問題等、本研究に関する多数の論文を発表した。これらすべて本研究の成果とみなすことができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計76件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 大久保規子・山下竜一（司会）、下山憲治・荻野徹・田中良弘・織朱實	4. 巻 94巻1号
2. 論文標題 第20回行政法研究フォーラム 行政法学から考える原発問題の現在 質疑応答	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 86 91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻 文献番号HJ100124
2. 論文標題 那覇孔子廟公有地使用料免除違憲訴訟（最判令和3年2月24日）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 判例秘書ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1 9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻 50巻3号
2. 論文標題 高レベル放射性廃棄物の最終処分をめぐる国と地方の合意形成の可能性 法学の観点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 38 42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻 51巻1号
2. 論文標題 原発再稼働をめぐる裁判例の動向とその課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 27 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一・小澤久仁男・朝田とも子・児玉弘	4. 巻 93巻6号
2. 論文標題 行政法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報5月臨時増刊「判例回顧と展望 2020」	6. 最初と最後の頁 20 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻 149号
2. 論文標題 地方自治体DXと地方自治 (特集 デジタル社会を問う : その虚像と実像)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中小商工業研究	6. 最初と最後の頁 40 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻 52号
2. 論文標題 行政デジタル化、デジタル・ニューディールと地方自治、地方自治体	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法の科学	6. 最初と最後の頁 66 75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻 702号
2. 論文標題 直言 沖縄県の裁量的判断の正当性を認めた最高裁判官の反対意見	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 4 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中嶋直木	4. 巻 715号
2. 論文標題 続・自治体法務における「連携」：熊本大学と市町村連携による法務人材育成研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 32 36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中嶋直木	4. 巻 文献番号z18817009-00-022232101
2. 論文標題 地方自治法245条の7第1項に基づく許可処分をするよう求める是正の指示の適法性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch 行政法 No.223	6. 最初と最後の頁 1 4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中嶋直木	4. 巻 Vol.28
2. 論文標題 ふるさと納税に係る総務省告示が地方税法の委任の範囲を逸脱し、違法とされた事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 速報判例解説 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 68 72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻 128巻10号
2. 論文標題 クロマグロ漁獲量「超過差引き」国家賠償訴訟に関する一考察 「広範な裁量」及び「行政指導による自主規制」をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学新報	6. 最初と最後の頁 823 853
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻
2. 論文標題 「法治国」又は「立憲主義」のグローバル化における「受容」と「抵抗」 ロスターヌ・メジ教授講演に 触発されて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西海真樹【編著】『中央大学社会科学研究所研究叢書43 グローバリゼーションへの抵抗 中央大学 = エ クス・マルセイユ大学交流40周年記念シンポジウム』（中央大学出版部）	6. 最初と最後の頁 125 132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 WATARI, Tadasu	4. 巻
2. 論文標題 L'acceptation et les resistances dans la globalisation de l'Etat de droit ou du constitutionnalisme	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西海真樹【編著】『中央大学社会科学研究所研究叢書43 グローバリゼーションへの抵抗 中央大学 = エ クス・マルセイユ大学交流40周年記念シンポジウム』（中央大学出版部）	6. 最初と最後の頁 261 271
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻 94巻2号
2. 論文標題 政府内の自律的機関としての日本学術会議の存在意義 第85回日本公法学会総会・特別セッション総括質 疑応答を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 87 91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TAKAMURA, Gakuto	4. 巻 No.109
2. 論文標題 La <<conscience juridique>> aux Etats-Unis: receptions comparees en France et au Japon	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Droit et Societe	6. 最初と最後の頁 695 712
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TAKAMURA, Gakuto	4. 巻
2. 論文標題 Vacant Properties in Japan: A New Challenge for the Study of the Commons and Land Laws in Asia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 KANEKO, Yuka, KADOMATSU, Narufumi & TAMANAHA, Brian Z. (eds.), Land Law and Disputes in Asia: In Search of an Alternative for Development (Routledge)	6. 最初と最後の頁 149 165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 638号
2. 論文標題 所有の排他性と過少利用問題 権利の束としての所有権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 14 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TAKAMURA, Gakuto, NISHIBE, Takashi, KANAZAWA, Yusuke & HAYASHI, Masahide	4. 巻 Vol.15, Issue 1
2. 論文標題 Bundle of Rights Reversed: Anticommons in a Japanese Common Property Forest Due to Legalization	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of the Commons	6. 最初と最後の頁 259 275
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5334/ijc.1080	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻
2. 論文標題 イギリス行政訴訟における無効概念と判決効 イギリス行政法学の近時の理論動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 本多滝夫・豊島明子・稲葉一将【編】『転形期における行政と法の支配の省察 市橋克哉先生退職記念論文集』(法律文化社)	6. 最初と最後の頁 283 301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 94巻1号
2. 論文標題 危険管理責任の再定位(下) 義務違反構成の試み(行政法の基礎理論8-2)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 121 127
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 495号
2. 論文標題 「表現の不自由展かんさい」開催にかかるギャラリー利用承認の取消処分執行停止事件(大阪地決令和3・7・9)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 151 151
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 93巻12号
2. 論文標題 危険管理責任の再定位(上) 義務違反構成の試み(行政法の基礎理論8-1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 130 136
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 491号
2. 論文標題 刑務所内で起きた被収容者の暴力行為と制止権限不行使の違法性(札幌地判令和2・4・17)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 154 154
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 93巻8号
2. 論文標題 行政法の法的安定性を検証する 問題状況の俯瞰（特集 行政法の法的安定性を検証する）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 93巻5号
2. 論文標題 企画趣旨（小特集 コロナウイルスと行政組織 試されるその危機対応）（シリーズ コロナと共に生きる世界・社会と法）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 49 50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻
2. 論文標題 原子力法制度に求められる機能とは何か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山下竜一【編】『原発再稼働と公法』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 2 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻 82号
2. 論文標題 縮小する社会における持続可能性法理の可能性と限界	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 27 50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻
2. 論文標題 自治立法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 駒林良則・佐伯彰洋【編著】『地方自治法入門〔第2版〕』（成文堂）	6. 最初と最後の頁 123 146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻
2. 論文標題 イギリス流「社会」依存の行政サービス提供とインソーシング	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 榊原秀訓・大田直史・庄村勇人・尾林芳匡【著】『行政サービスのインソーシング 「産業化」の日本と「社会正義」のイギリス』（自治体研究社）	6. 最初と最後の頁 57 83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻
2. 論文標題 空き家・空き地とまちづくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 白藤博行・榊原秀訓・徳田博人・本多滝夫【編著】『地方自治法と住民 判例と政策』（法律文化社）	6. 最初と最後の頁 133 146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中嶋直木	4. 巻 文献番号z18817009-00-022151954
2. 論文標題 ふるさと納税に係る総務省告示が地方税法の委任の範囲を逸脱し、違法とされた事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch 行政法 No.215	6. 最初と最後の頁 1 4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中嶋直木	4. 巻
2. 論文標題 裁量基準の条例化に関する諸論点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 原島良成【編著】『自治立法権の再発見 北村喜宣先生還暦記念論文集』（第一法規）	6. 最初と最後の頁 50 70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 新規制基準における原子力安全の論理 継続的更新性・科学的客観性・民主的正統性・公益適合性確保の視点からの検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山下竜一【編】『原発再稼働と公法』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 78 97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KISHIMOTO, Taiki, OONUKI, Hiroyuki	4. 巻
2. 論文標題 La justice environnementale et l' institutionnalisation du recours associatif dans le domaine de la protection environnementale au Japon	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 HAUTEREAU-BOUTONNET, Mathilde et TRUIHE, Eve (dir.), Procès et environnement: quelles actions en justice pour l'environnement? (UMR Droits International, Compare et Europeen)	6. 最初と最後の頁 111 117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻 127巻7・8号
2. 論文標題 不動産登記処分取消訴訟における適法性審査の範囲と審査密度	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学新報	6. 最初と最後の頁 615 655
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻 127巻5・6号
2. 論文標題 行政訴訟における処分性と不動産登記法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学新報	6. 最初と最後の頁 805 844
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻
2. 論文標題 原発再稼働とバックエンド問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山下竜一【編】『原発再稼働と公法』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 194 217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻
2. 論文標題 「枠組み法化」及び「管理型」の意味	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 藤田宙靖【監修】巨理格・内海麻利【編】『縮退の時代の「管理型」都市計画 自然とひとに配慮した抑制とコントロールのまちづくり』（第一法規）	6. 最初と最後の頁 3 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻
2. 論文標題 景観法における「管理型」の法的仕組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 藤田宙靖【監修】巨理格・内海麻利【編】『縮退の時代の「管理型」都市計画 自然とひとに配慮した抑制とコントロールのまちづくり』（第一法規）	6. 最初と最後の頁 92 107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻
2. 論文標題 これからの都市計画法制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 藤田宙靖【監修】巨理格・内海麻利【編】『縮退の時代の「管理型」都市計画 自然とひとに配慮した抑制とコントロールのまちづくり』（第一法規）	6. 最初と最後の頁 273 288
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻
2. 論文標題 縮退実施のための協働的プランニングと土地所有権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 藤田宙靖【監修】巨理格・内海麻利【編】『縮退の時代の「管理型」都市計画 自然とひとに配慮した抑制とコントロールのまちづくり』（第一法規）	6. 最初と最後の頁 256 269
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 93巻1号
2. 論文標題 法人論から見た人口減少地域の再編 近世化する現代日本	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 29 34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻
2. 論文標題 原子力規制委員会に関する一考察 行政法学におけるアカウントビリティ試論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山下竜一【編】『原発再稼働と公法』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 48 64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻
2. 論文標題 伝統的許可制度の現代の変容 原子炉設置許可とバックフィット命令を素材にして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山下竜一【編】『原発再稼働と公法』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 98 125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 483号
2. 論文標題 首都圏建設アスベスト神奈川第2陣訴訟高裁判決（東京高判令和2・8・28）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 164 164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 479号
2. 論文標題 辺野古関与取消訴訟最高裁判決（最判令和2・3・26）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 142 142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻 780号
2. 論文標題 違法な補助金交付と市長の不法行為責任 鳴門市競艇従業員共済会事件（差戻上告審）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 111 - 111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻 776号
2. 論文標題 森友学園情報公開国家賠償訴訟	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 121 - 121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻 772号
2. 論文標題 朝鮮学校無償化訴訟 (東京高裁判決)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 117 - 117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下竜一	4. 巻 1531号
2. 論文標題 農振除外申請に対する拒否回答の処分性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト臨時増刊「平成30年度重要判例解説」	6. 最初と最後の頁 50 - 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻 32号
2. 論文標題 業務災害等支給決定と労働保険料認定決定における違法性の承継 行政不服審査会第2部会平成29年12月5日答申	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 114 118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻
2. 論文標題 民衆訴訟・機関訴訟	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡田正則・榊原秀訓・本多滝夫【編】『判例から考える行政救済法〔第2版〕』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 175 190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大田直史	4. 巻
2. 論文標題 職業的意義を有する大学教育の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 白石克孝・村田和代【編】『包摂的発展という選択 これからの社会の「かたち」を考える』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 118 135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OTA, Naofumi	4. 巻
2. 論文標題 The Development of Disaster Management Laws and Systems After the Great East Japan Earthquake, and Local Resilience	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 SHIRAIISHI, Katsutaka & MATOBA, Nobutaka (eds.), Depopulation, Deindustrialisation and Disasters Building Sustainable Communities in Japan (Palgrave Macmillan)	6. 最初と最後の頁 293 313
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻 91巻11号
2. 論文標題 環境団体訴訟の法制化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 51 56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 行政調査と令状主義 川崎民事事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』（三省堂）	6. 最初と最後の頁 118 119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 行政調査と事前手続 荒川民事事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』（三省堂）	6. 最初と最後の頁 120 121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 税務調査と犯則調査（1） 麹町税務署事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』（三省堂）	6. 最初と最後の頁 122 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 税務調査と犯則調査（2） 今治税務署事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』（三省堂）	6. 最初と最後の頁 124 125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 処分性(1) 大田区ごみ焼却場設置事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』(三省堂)	6. 最初と最後の頁 140 141
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 処分性(2) 労災就学援護費不支給事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』(三省堂)	6. 最初と最後の頁 142 143
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 処分性(3) 盛岡市公共施設管理者同意拒否事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』(三省堂)	6. 最初と最後の頁 144 145
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 処分性(4) 登録免許税還付通知拒否事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』(三省堂)	6. 最初と最後の頁 146 147
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 処分性(5) 病院開設中止勧告事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村上裕章・下井康史【編著】『判例フォーカス 行政法』(三省堂)	6. 最初と最後の頁 148 149
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻
2. 論文標題 立法のアウトソーシング 規範内容形成局面における公私協働の限界	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 碓井光明・稲葉馨・石崎誠也【編】『行政手続・行政救済法の展開 西埜章先生・中川義朗先生・海老澤俊郎先生喜寿記念』(信山社)	6. 最初と最後の頁 43 61
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本太樹	4. 巻 2019巻104号
2. 論文標題 公私協働促進法の制定：競争的対話の導入とドイツの苦悩	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 170 176
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.11531/uhs.2019.104_170	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻 91巻11号
2. 論文標題 「公共性」の意味をどのように解すべきか 特集の趣旨説明を兼ねて(特集 「公共」をめぐる参加と訴訟)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 7 12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 WATARI, Tadasu	4. 巻
2. 論文標題 El derecho administrativo de Japon	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Oropeza Garcia, Arturo, Japon. Una vision juridica y geopolitica en el siglo XXI (Universidad Nacional Autonoma de Mexico Instituto de Investigaciones Juridicas)	6. 最初と最後の頁 103 130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 巨理格	4. 巻 91巻4号
2. 論文標題 辺野古埋立て県民投票の法的効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 40号
2. 論文標題 所有者不明土地問題と入会権 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化法の実施に求められること	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 入会林野研究	6. 最初と最後の頁 5 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32192/forestcommons.40.0_5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 91巻11号
2. 論文標題 共通財という新たな所有権論 (特集 「公共」をめぐる参加と訴訟)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 13 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 155巻4号
2. 論文標題 職場外のわいせつ行為による公務員懲戒処分 ^の 司法審査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 173 177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 469号
2. 論文標題 最高裁判所裁判官国民審査法36条の審査無効訴訟における審理の範囲	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 136 136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 475号
2. 論文標題 辺野古関与取消訴訟高裁判決 (福岡高那覇支判令和元・10・23)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 128 128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏・遠藤美奈	4. 巻 472号
2. 論文標題 暴力団排除条項の合憲性 (最判平成27・3・27) 西宮市営住宅条例事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 20 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 TAKAMURA, Gakuto
2. 発表標題 Why Do Geographic and Social Conditions of Undivided Common Property Forests Matter?: Contextualizing a Japanese Case within the International Commons research
3. 学会等名 International Association of the Study of the Commons 2021, Forest Commons Virtual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大田直史
2. 発表標題 デジタルガバメント、デジタルニューディールと地方自治体、地方自治
3. 学会等名 民主主義科学者協会法律部会2020年度学術総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 TAKAMURA, Gakuto
2. 発表標題 Remodeling the Concept of Bundles of Rights to Consider Degrowth in a Different Way
3. 学会等名 Kyoto 2020: IASC-RIHN Online Workshop on Commons, Post-development and Degrowth in Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山下竜一
2. 発表標題 縮小する社会における持続可能性法理の可能性と限界
3. 学会等名 日本公法学会第84回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中嶋直木
2. 発表標題 市の土地の譲渡が適正な対価によるものであるとして議会に提出された議案を可決する議決をもって自治法237条2項の議会の議決があったとされた事例（最三小判平30.11.6破棄自判）判例時報2407号3頁
3. 学会等名 行政判例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 KISHIMOTO, Taiki
2. 発表標題 Zulassung, Bedingungen und Grenzen der Kooperationen
3. 学会等名 Gemeinsames japanisch-deutsches Symposium über die sich verändernden Beziehungen zwischen dem öffentlichen und dem privaten Sektor (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岸本太樹
2. 発表標題 環境団体訴訟の法制化
3. 学会等名 科学研究費・基盤研究(A)「法的本質論を踏まえた非営利団体の地位と役割及び団体訴訟に関する比較法的総合研究」(研究代表者: 巨理格)研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 TAKAMURA, Gakuto
2. 発表標題 The Bundle of Rights Model to Explain the Underuse of Japanese Common Forest from History
3. 学会等名 Asian Law & Society Association 4th Annual Meeting in OSAKA, JAPAN, "Expanding Asia: Changing Law and Social Justice" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 TAKAMURA, Gakuto
2. 発表標題 New Social Dilemmas of Commons that are faced with Depopulation: Challenges and Institutional Change of Common Property Forests in Japan
3. 学会等名 The 17th Global Conference of International Association for the Study of the Commons, "In Defense of the Commons: Challenges, Innovation and Action." (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 TAKAMURA, Gakuto
2. 発表標題 Cross-national study on the structure of local communities that manage the commons: Does an Asian common village community exist?
3. 学会等名 The 17th Global Conference of International Association for the Study of the Commons, "In Defense of the Commons: Challenges, Innovation and Action." (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村学人
2. 発表標題 法人論からみた人口減少地域の再編 近世化する現代日本
3. 学会等名 日本NPO学会シンポジウム 第21回年次大会 公開シンポジウム「人口減少の地域づくりと市民社会」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 米田雅宏
2. 発表標題 原子炉等規制法と行政法総論
3. 学会等名 科学研究費・基盤研究(A)「持続可能な公共財としての原子カシステムの可能性」(研究代表者:高木光)研究会(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 笠木映里・西平等・藤谷武史・山本龍彦・米田雅宏・米村滋人【編】	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 296
3. 書名 法律時報増刊 新型コロナウイルスと法学	

1. 著者名 山下竜一【編】	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 282
3. 書名 原発再稼働と公法	

1. 著者名 藤田宙靖【監修】巨理格・内海麻利【編著】	4. 発行年 2021年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 372
3. 書名 縮退の時代の「管理型」都市計画 自然とひとに配慮した抑制とコントロールのまちづくり	

1. 著者名 米田雅宏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 516
3. 書名 「警察権の限界」論の再定位	

〔産業財産権〕

〔その他〕

TKCローライブラリー 新・判例解説Watch 2021.11.26 行政法 No.223
https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-022232101_tkc.pdf
 TKCローライブラリー 新・判例解説Watch 2020.11.27 行政法 No.215
https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-022151954_tkc.pdf
 科学技術情報発信・流通総合システム：J-STAGE
http://https://www.jstage.jst.go.jp/article/uhs/2019/104/2019_170/_pdf/-char/ja
 Repositorio Institucional de la UNAM
<https://archivos.juridicas.unam.mx/www/bjv/libros/12/5850/9.pdf>
 科学技術情報発信・流通総合システム：J-STAGE
https://www.jstage.jst.go.jp/article/forestcommons/40/0/40_5/_pdf/-char/ja

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大田 直史 (Ota Naohumi) (20223836)	龍谷大学・政策学部・教授 (34316)	
研究分担者	中嶋 直木 (Nakajima Naoki) (20733992)	熊本大学・大学院人文科学研究部(法)・准教授 (17401)	
研究分担者	岸本 太樹 (Kishimoto Taiki) (90326455)	北海道大学・法学研究科・教授 (10101)	
研究分担者	巨理 格 (Watari Tadasu) (30125695)	中央大学・法学部・教授 (32641)	
研究分担者	高村 学人 (Takamura Gakuto) (80302785)	立命館大学・政策科学部・教授 (34315)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	深澤 龍一郎 (Hukasawa Ryuichirou) (50362546)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	米田 雅宏 (Yoneda Masahiro) (00377376)	北海道大学・法学研究科・教授 (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関